



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音羽正利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	208,387	15.8	4,148	15.3	4,439	14.4	3,130	20.8
29年3月期	179,947	△2.1	3,597	8.7	3,879	14.8	2,591	12.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,353百万円 (△7.0%) 29年3月期 4,679百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	145.54	143.03	7.5	3.8	2.0
29年3月期	120.12	118.43	6.8	3.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △61百万円 29年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	124,450	43,735	34.9	2,023.36
29年3月期	107,337	40,105	37.2	1,853.06

(参考) 自己資本 30年3月期 43,485百万円 29年3月期 39,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,058	△2,659	830	2,139
29年3月期	4,352	△482	△4,062	1,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	646	25.0	1.7
30年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	859	27.5	2.1
31年3月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		28.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	3.0	1,600	△22.7	1,800	△20.0	1,150	△23.9	53.46
通期	210,000	0.8	4,000	△3.6	4,300	△3.1	3,000	△4.2	139.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	21,799,050株	29年3月期	21,799,050株
30年3月期	307,538株	29年3月期	259,459株
30年3月期	21,510,044株	29年3月期	21,573,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	186,008	15.6	3,108	8.3	3,456	8.8	2,353	15.4
29年3月期	160,927	△2.5	2,870	19.5	3,176	21.1	2,038	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	109.43	107.54
29年3月期	94.51	93.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	115,259		39,149		33.8		1,810.18	
29年3月期	99,383		36,410		36.4		1,681.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 38,903百万円 29年3月期 36,222百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	93,000	4.5	1,350	△26.4	800	△34.0	37.19	
通期	190,000	2.1	3,350	△3.1	2,200	△6.5	102.28	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、各国の政策動向等により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高は2,083億8千7百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は41億4千8百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は44億3千9百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億3千万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高は1,291億5千2百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は25億7千6百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内外販売が堅調に推移したこと等により、売上高は354億4千3百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は3億4千3百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は227億4千3百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は新規商材の拡販により、6億9千8百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品販売を推進しましたが、売上高は84億3千万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5億6千万円（前年同期比12.3%減）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内外の設備投資を適宜受注したことにより、売上高は126億1千7百万円（前年同期比30.3%増）となりましたが、経費の増加等により、営業損失は30千万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて171億1千3百万円増加し1,244億5千万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したこと等により132億5千9百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券や建設仮勘定が増加したこと等により38億5千4百万円増加したことです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて134億8千3百万円増加し807億1千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により143億8千5百万円増加したこと、固定負債において長期借入金が減少したこと等により9億1百万円減少したことです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて36億2千9百万円増加し437億3千5百万円となりました。その要因の主なものは、株主資本において利益剰余金が23億9千8百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が12億3千2百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、2億3千1百万円増加し、21億3千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が44億5千8百万円、売上債権の増加額118億4千6百万円、たな卸資産の増加額10億8千5百万円、仕入債務の増加額113億7千9百万円、減価償却費7億8千7百万円、法人税等の支払額13億7千7百万円等により、20億5千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出27億1千8百万円等により、26億5千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額7億3千1百万円、短期借入金の純増額19億4千6百万円、長期借入金の純減額3億3千4百万円等により、8億3千万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	33.1	35.3	37.2	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	16.1	13.7	17.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	37.2	-	4.4	4.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	-	25.5	28.6	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復が期待されますが、依然として海外情勢の不安定さ等により不透明な状況が予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内及び海外の関係会社が連携を図ることによりお取引先様のニーズを把握し、サービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開をさらに推進し「信頼に基づく選ばれる商社」を目指してまいります。

次期平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,100億円、営業利益40億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想には、神奈川支店の移転に伴う設備投資による減価償却費及び一時的な費用も含んでおり、前期比では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、継続的な安定配当として下限を原則30円とし、かつ連結配当性向は25%以上を方針としております。但し、対象期間は中期経営計画の2020年3月末迄とし、それ以降は業績等を総合的に勘案し、策定いたします。また、内部留保につきましては、「成長投資」としての国内海外踏まえたインフラの整備やIT投資等に充てるとともに、「人材投資」としての次世代を見据えた人材育成、グローバル且つプロフェッショナルな人材の確保に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき24円とし、中間配当1株につき16円と合わせ、年間では1株につき40円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。次期の業績見通しに不透明な部分もありますが、年間配当は1株につき40円(中間配当18円、期末配当22円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358	3,589
受取手形及び売掛金	50,988	59,831
電子記録債権	7,231	10,146
商品及び製品	15,001	16,066
繰延税金資産	432	511
その他	878	1,046
貸倒引当金	△109	△152
流動資産合計	77,781	91,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,473	12,202
減価償却累計額	△7,462	△7,831
建物及び構築物 (純額)	4,011	4,370
機械装置及び運搬具	6,241	6,357
減価償却累計額	△5,529	△5,671
機械装置及び運搬具 (純額)	712	686
土地	7,413	7,445
建設仮勘定	163	1,996
その他	715	659
減価償却累計額	△557	△507
その他 (純額)	158	151
有形固定資産合計	12,459	14,650
無形固定資産	171	198
投資その他の資産		
投資有価証券	15,945	17,641
繰延税金資産	4	5
その他	1,170	1,036
貸倒引当金	△112	△101
投資損失引当金	△83	△21
投資その他の資産合計	16,924	18,560
固定資産合計	29,555	33,409
資産合計	107,337	124,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,996	52,377
短期借入金	7,156	10,064
未払法人税等	762	800
賞与引当金	884	1,079
その他	1,939	1,803
流動負債合計	51,739	66,125
固定負債		
長期借入金	11,525	10,143
繰延税金負債	3,217	3,728
退職給付に係る負債	293	265
役員退職慰労引当金	57	65
その他	397	387
固定負債合計	15,491	14,589
負債合計	67,231	80,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	880	880
利益剰余金	30,791	33,190
自己株式	△185	△235
株主資本合計	32,807	35,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,883	8,116
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	237	225
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	7,106	8,328
新株予約権	187	245
非支配株主持分	3	4
純資産合計	40,105	43,735
負債純資産合計	107,337	124,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	179,947	208,387
売上原価	165,637	191,949
売上総利益	14,309	16,438
販売費及び一般管理費	10,711	12,289
営業利益	3,597	4,148
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	298	342
為替差益	-	1
受取賃貸料	134	142
仕入割引	94	85
持分法による投資利益	28	-
その他	90	71
営業外収益合計	654	652
営業外費用		
支払利息	154	155
売上債権売却損	41	36
賃貸費用	55	56
貸倒引当金繰入額	51	-
為替差損	30	-
持分法による投資損失	-	61
その他	40	53
営業外費用合計	372	361
経常利益	3,879	4,439
特別利益		
固定資産売却益	52	2
投資有価証券売却益	-	14
補助金収入	3	3
その他	2	27
特別利益合計	57	47
特別損失		
固定資産除却損	10	14
固定資産売却損	0	0
子会社株式評価損	7	9
出資金評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	51	-
その他	16	3
特別損失合計	90	27
税金等調整前当期純利益	3,846	4,458
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,427
法人税等調整額	△61	△99
法人税等合計	1,254	1,327
当期純利益	2,591	3,131
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,591	3,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,591	3,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,055	1,232
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	17	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	2,087	1,222
包括利益	4,679	4,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,679	4,352
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	882	28,803	△130	30,876
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,591		2,591
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△2		9	7
その他		0	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	1,988	△55	1,930
当期末残高	1,321	880	30,791	△185	32,807

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,820	△7	219	△13	5,019	146	3	36,045
当期変動額								
剰余金の配当								△604
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,591
自己株式の取得								△65
自己株式の処分								7
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,063	3	17	3	2,087	41	0	2,129
当期変動額合計	2,063	3	17	3	2,087	41	0	4,060
当期末残高	6,883	△3	237	△10	7,106	187	3	40,105

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	880	30,791	△185	32,807
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,130		3,130
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分					-
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,398	△50	2,348
当期末残高	1,321	880	33,190	△235	35,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,883	△3	237	△10	7,106	187	3	40,105
当期変動額								
剰余金の配当								△731
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,130
自己株式の取得								△50
自己株式の処分								-
その他								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,232	△0	△11	1	1,222	57	0	1,280
当期変動額合計	1,232	△0	△11	1	1,222	57	0	3,629
当期末残高	8,116	△4	225	△8	8,328	245	4	43,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,846	4,458
減価償却費	804	787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△28
受取利息及び受取配当金	△307	△351
支払利息	154	155
持分法による投資損益 (△は益)	△28	61
補助金収入	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△41	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,126	△11,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,249	△1,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,227	11,379
その他	783	△340
小計	5,521	3,224
利息及び配当金の受取額	326	360
補助金の受取額	3	3
利息の支払額	△152	△153
法人税等の支払額	△1,346	△1,377
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,352	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△512	△2,718
有形固定資産の売却による収入	116	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△91
無形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	△94	△34
投資有価証券の売却による収入	22	41
子会社株式の取得による支出	△20	△28
貸付けによる支出	△123	△10
貸付金の回収による収入	107	11
その他	53	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,870	1,946
長期借入れによる収入	2,400	1,030
長期借入金の返済による支出	△2,925	△1,365
自己株式の取得による支出	△65	△50
配当金の支払額	△601	△731
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,062	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205	231
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	1,907
現金及び現金同等物の期末残高	1,907	2,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	111,909	29,527	20,221	8,608	9,680	179,947	-	179,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	111,909	29,527	20,221	8,608	9,680	179,947	-	179,947
セグメント利益	2,186	271	495	638	5	3,597	-	3,597
セグメント資産	61,605	11,053	7,230	4,030	5,252	89,172	18,164	107,337
その他の項目								
減価償却費(注4)	600	90	24	41	29	785	18	804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	422	52	2	22	2	502	42	544

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額18,164百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額18百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	129,152	35,443	22,743	8,430	12,617	208,387	-	208,387
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	129,152	35,443	22,743	8,430	12,617	208,387	-	208,387
セグメント利益 又は損失(△)	2,576	343	698	560	△30	4,148	-	4,148
セグメント資産	69,373	13,212	8,666	4,250	6,917	102,420	22,030	124,450
その他の項目								
減価償却費(注4)	600	79	22	32	30	766	21	787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注5)	2,688	2	2	6	0	2,700	114	2,814

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,030百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,853.06円	2,023.36円
1株当たり当期純利益金額	120.12円	145.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.43円	143.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,591	3,130
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,591	3,130
期中平均株式数 (千株)	21,573	21,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	309	376
(うち新株予約権 (千株))	(309)	(376)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。